

事務事業名		学校給食拠点化事業(小中学校)				☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 学校施設・設備の整備・充実				☐ 単年度のみ		01 01	10 10	02 03	01 01	15 11
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 年度～)								
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	千田 晃一				【計画期間】						
	係名	学務係	電話	0192-27-3111		平成23 年度 ～ 平成22 年度						
	担当者	江刺 雄輝	内線	287		※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
老朽化した学校給食調理場を閉鎖し、新規に学校給食調理場を拠点施設(共同調理場)として整備する事業。 具体的な整備内容は次のとおり。 ・学校給食共同調理場を整備する。 ・調理場を閉鎖し、受配校となる学校に、給食受入れのためのプラットホーム等を整備する。 ・配送用の断熱コンテナ、保温食缶を購入するとともに、配送業務委託契約を締結する。 主な業務は次のとおり。①現状把握(学校側との打合せ等)、②概略設計、③入札、④工事等の契約(設計委託、増改修工事)、⑤備品の購入(見積、発注)、⑥検収、⑦工事費等の支払い。 事業費は、委託料や工事費として支出される。 平成26年度において、北部学校給食センターの稼働開始に合わせ、第一中学校、猪川小学校、立根学校給食共同調理場、越喜来学校給食共同調理場を廃止する。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
	事業費計(A)	0										
	人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
北部学校給食センター設置以後の学校給食体制について検討し、方針を決定した。	ア 市内小中学校の調理場数 箇所
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
北部学校給食センターを円滑に稼働させる。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内小中学校の給食調理場	名称 単位
	カ 小中学校の給食調理場(単独校)の数 箇所
	キ 共同調理場の整備数 箇所
	ク 共同調理場の累積数 箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
衛生管理が充実され、給食コストを削減できる。	名称 単位
	サ 集約化に伴い、廃止した調理場の数 箇所
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ 全調理場に占める共同調理場の割合 %
安全・快適な学習環境がある。	ス

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	30	100	500	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	120	400	2,000	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	120	400	2,000	400	400	400
⑤活動指標			ア	箇所	9	9	9	5	5	5
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	箇所	2	2	2	0	0	0
			キ	箇所	0	0	1	0	0	0
			ク	箇所	7	7	7	5	5	5
⑦成果指標			サ	箇所	0	0	0	4	0	0
			シ	%	77.8	77.8	77.8	100	100	100
			ス							

事務事業ID	0956	事務事業名	学校給食拠点化事業(小中学校)
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成12年に、「子どもの『食』と学校給食のあり方について考える懇談会」を発足してから。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開始当時は、「学校給食について意見を聞く会」などを実施し、学校給食の現状と取り巻く諸課題を整理してきたが、平成17年度から具体的に拠点施設(共同調理場)の整備を進めた。児童生徒数の減少、既存調理場の老朽化に対応するため、より効率のよい大規模共同調理場の整備が必要となっていることから、新たに北部学校給食センターを整備した。当面、同センター、大船渡北、大船渡、末崎、綾里学校給食共同調理場の5調理場を維持していく。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成17年12月に、民間団体から「従来の直営自校方式が基本なので、センター化方針を見直してほしい。地産地消を推進してほしい」との要請書が出された経緯がある。しかし、その後においては、当該事業に関わる意見・提言等は届いていない。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 安全な学校給食の提供は義務教育の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学校給食の提供は、市の責務であり、安全性やコストを追求する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 全ての給食調理場を対象としており、妥当である。 複数の調理場を衛生的な共同調理場として集約する事業であり、意図も妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 当該事業は、安全性の向上、給食コストの低減化、既存施設の有効活用及び民間活力の導入等を同時に推し進める事業である。また、市民等から提言のあった食育や地産地消も併せて進めようとしている事業である。 これまで計画的に拠点化事業が進められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 老朽化した給食調理場における安全衛生面での課題を解決しなければならない。また、少子化の進行もあるので、現状を踏まえた適正な範囲での拠点化は必要である。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業は無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 既存施設の必要最低限度の改修により拠点施設を整備するなど、経費削減に努めている。また、閉鎖される調理場から出る保管庫等の備品を他調理場に所管替えるなど、多方面から経費削減に努めている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 担当職員1名が事務を進めており、これ以上の人件費削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 安全かつ低コストの学校給食を提供する事業であり、特定の受益者に偏った事業とは言えない。

事務事業ID	0956	事務事業名	学校給食拠点化事業(小中学校)
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童・生徒数の減少を踏まえ、将来に向けた学校給食実施体制の整備が図られている。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既存給食調理場の老朽化及び児童生徒の少子化の進行状況等を見極めながら、事業を展開していく。学校給食事業全体のコストは、年次的に減少していく見込みである。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	学校教育課長 千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 児童生徒の少子化を踏まえた学校給食実施体制の整備により、一層の拠点化が図られている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既存給食調理場の老朽化及び児童生徒の少子化の進行状況と北部給食センターの稼働等を見極めながら、事業を展開していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○	●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
